

④地域生活支援事業:備考欄

他市の利用希望者の取り扱いは、当該施設に特別な理由がある場合について、協議の上利用の承認を出す。今後、5年以内には、居住サポート事業や退院促進事業など行う予定である。

旧体系事業について

①事業所の箇所数と利用対象者

事業種別名	箇所数	利用対象者
共同作業所	1	当該自治体以外も対象
通所授産施設		
小規模通所授産施設		

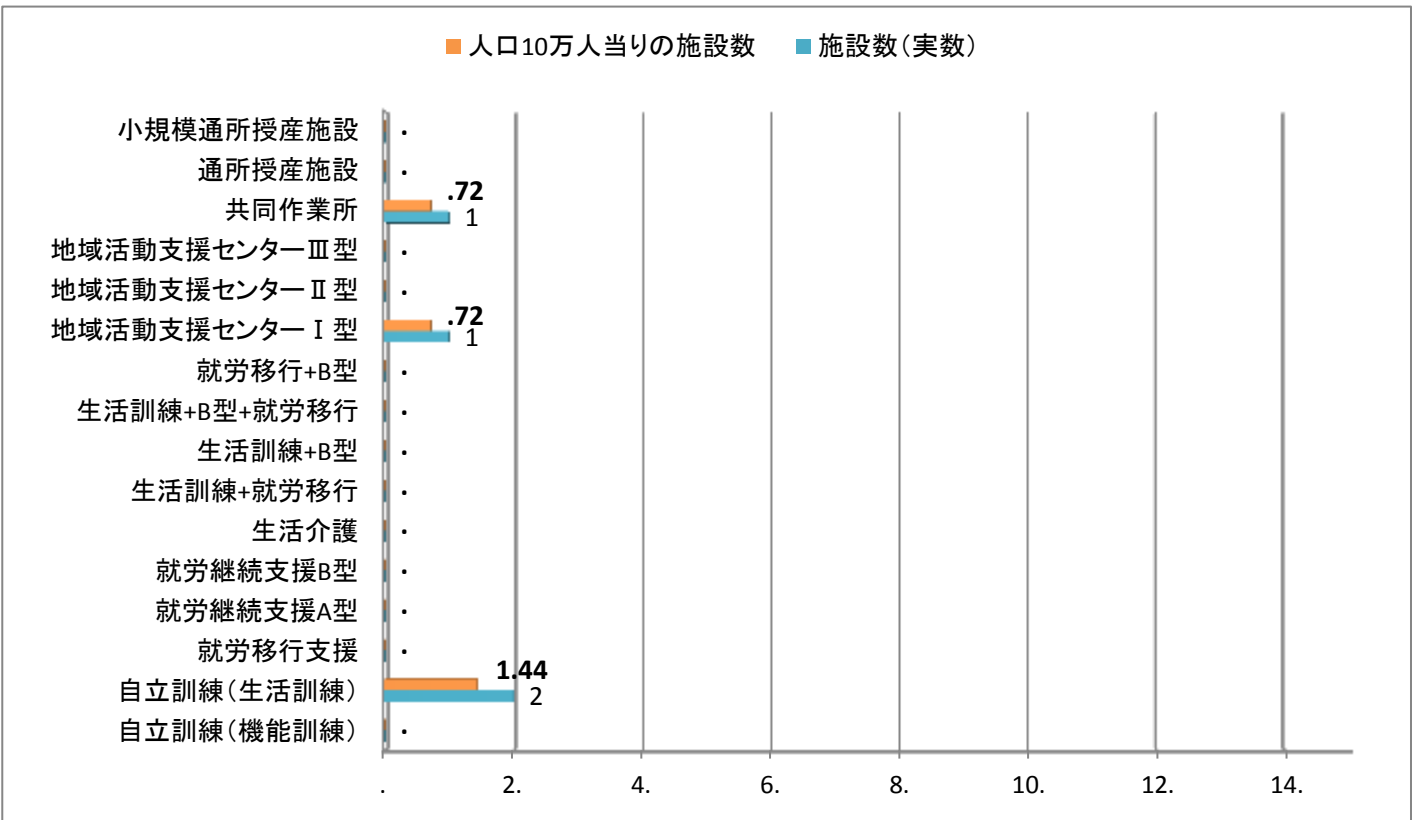
②当該自治体からの独自補助の有無

補助の種類	補助基準	対象
利用者通所 交通費		
家賃補助		
昼食費補助		
人件費補助		

③その他 備考欄

自治体からの補助金はありません。

人口比で見る事業所数（対10万人に対する事業所数）



自立支援協議会について

●設置している ○設置していない	部会名	相談・緊急対応策作成部会	子供健全・育成部会	居住・日中活動支援部会
		障がい者理解と啓発部会		